

平成30年度 行政評価表:子育て支援課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H29年度		H30年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価								
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所長評価			
子育て支援の充実	母子福祉資金貸付事業	【貸付の方法】 母子福祉連合会との貸付契約により、同会に対し、原資を貸し付けている。 *同会は、会員からの申請に基づき資金を貸付け、手数料として貸付金額の3%相当額を徴収する。 【貸付金の内容及び平成30年度実績】 ①生活資金(10万円以内)13件 1,250千円 ②住宅資金(20万円以内)3件 500千円 ③生業資金(10万円以内)なし ④つなぎ資金(借入金1/2以内)3件 200千円	法人への貸付金額	千円	2,400	2,000	83%	2,000	2,000	100%	借り入れた会員数	人	20	18	90%	20	19	95%	2,000	2,000	2,000	なし	会員数は減少傾向にあり、利用の増加はあまり見込めない。	なし	なし	会員数の減少や貸付額の減少により、平成29年度に減額を行ったが、ひとり親家庭の平均収入は低く、これ以上の減額は支障が生じる。	維持	会員数の減少に伴い、貸付金は若干減少傾向にあるが、令和元年度は、平成30年度実績の2,000千円で実施。	貸付実績額が2,000千円とされており、これ以上の削減はできないことから、令和元年度並での予算要求を行う予定	維持	ひとり親家庭については平均収入が低く生活が不安定なことから、今後もこの貸付制度の利用者が見込まれるため、必要十分な資金を確保し、ひとり親家庭の支援を継続する。	
子育て支援の充実	母子福祉資金貸付事業	会員の高齢化と会員数減少により会費のみでの運営が厳しい状況になってきているため、会の運営に要する費用として、補助金を交付し会の円滑な運営を図っている。 【会員数と主な活動内容】 *H30年度会員活動等 ①ボランティアふれあいまつり ②男女協働参画基本計画意見交換会 ③ふれあい料理教室の開催等 H16年度250千円⇒175千円(30%減) H19年度175千円⇒166千円(5%減) H21年度166千円⇒150千円(10%減) H27年度150千円⇒120千円(20%減) H30年度120千円+75千円(社会参加促進事業分と一本化)	交付金額	千円	120	120	100%	195	195	100%	会員数	人	115	115	100%	100	100	100%	120	195	195	なし	会の自主事業が増えれば、今後さらに成果として向上するが、会員の減や補助金の減額もあり、これ以上の向上は望めない	なし	なし	会員数の増加が見込まれない状況にあるため、補助金の大幅な削減は、会の運営衰退につながる。	維持	会員数の増加が見込まれない中でのコスト削減は活動に大きな支障となることから、現状維持とする。	これ以上の削減は会の運営に支障を来すことから、令和元年度と同額を要求する予定。	維持	母子福祉資金の貸付事業を受託する母子福祉連合会に対し、引き続き運営補助金を交付することで、母子家庭等の自立支援を継続する。	
子育て支援の充実	幼児インフルエンザ予防接種費助成事業	インフルエンザ予防接種については、児童の場合、年2回接種を受けることで免疫効果が高くなるとされている。 ①対象者 就学前児童を養育している保護者 ②対象 2回目のインフルエンザ予防接種費 ③助成額 児童1人に対し2,000円	助成した児童数	人	1,700	1,164	68%	1,652	1,291	78%	助成児童の接種率	%	46.8	34.9	75%	46.8	39.8	85%	2,331	2,847	2,582	中	インフルエンザ予防接種の必要性に対する広報の強化により利用者の増加が見込まれる。	なし	なし	予算の計上は、助成金にかかる実支出分のみであり、削減の余地はない。	維持	平成28年度から助成額を増額したが、接種率は変わらないため、今後は、広報等の制度周知を図っていく必要がある。	県内では、中学生まで助成を行っている市町もあるが、助成自体を実施していない市町もあることから、見直しは行わず令和元年度並で予算要求を行う予定	維持	インフルエンザの重症化を予防するとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため継続する。今後は制度の周知に努め、接種率を向上させたい。	
子育て支援の充実	母子家庭等就労支援給付事業	◆自立支援教育訓練給付事業 職業能力の開発のための指定講座を受講した母子家庭の母又は父子家庭の父に対して、教育訓練終了後、自立支援教育給付金を支給する。 支給額:対象講座の受講料の2割相当額(上限10万円、下限4千円) ◆高等職業訓練促進給付事業 母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職する際に有利な生活の安定に資する資格の取得を促進するため高等職業訓練給付金を支給する。 ○支給期間 修業期間全期間(上限3年) ○支給額 月額100,000円(非課税世帯) 月額70,500円(課税世帯) 【高等職業訓練修了支援給付金】 修業期間が修了した者に修了支援給付金を支給する	受給者数	人	4	3	75%	6	4	67%	支給総額	千円	3,670	3,246	88%	3,763	3,718	99%	3,868	4,027	3,981	低	制度の周知を評価することにより受給者の増加は見込まれる。	なし	なし	予算の計上は、給付金にかかる実支出分のみであり、削減の余地はない。	維持	資格取得は有利な就労に繋がるため、今後も一定の利用が見込まれる。	支給継続対象者と新規の相談件数等に応じて必要な予算を要求していく予定。	維持	ひとり親家庭については平均収入が低く、就労支援を適切に行うことが求められている。今後も自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を支給する事で、ひとり親家庭の自立支援を継続する。	
子育て支援の充実	母子生活支援施設管理運営事業	母子家庭の母が、経済的な理由などのため、子どもの養育が十分にできない場合に、居室的提供の他、母子支援員等による自立支援に向けた支援を行う。 【支援内容】 ①入所者に応じた生活や就労の支援 ②児童の健全育成を図る適切な指導 ③その他自立に向けた支援 伊万里市母子生活支援施設すまいる入所状況 平成31年4月1日現在 1世帯2人	入所世帯数	世帯	2	1	50%	2	3	150%	自立(退所)世帯	世帯	1	0	0%	1	2	200%	19163	10152	9433	なし	施設の老朽化やニーズの変化に、対応することが難しい状況である。	高	施設廃止すれば、人件費、施設管理費等を削減できる	廃止	現状の施設でおこなっていた保護を必要とする母子世帯に対する福祉サービスについて、代替策(市営住宅の確保)を設けることで福祉サービス低下を招かない形での廃止を行う。	施設廃止後の市営住宅賃補助金、エアコンの取付取外し料、施設跡地の機械警備、母子・父子自立支援員の1名増員分の予算要求を行う予定。	施設の老朽化が進み、入所者が減少していることから、令和元年度末をもって施設を廃止し、在宅支援に切り替えたい。なお、廃止にあたっては、これまでの母子支援体制を維持できるように、必要十分な代替策を実施していきたい。			

平成30年度 行政評価表:子育て支援課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所屬長評価		
子育て支援の充実	児童センター管理運営事業	児童に健全な遊びの場を提供することで、その健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的とする。 ・開館時間 9時30分～18時(月～金) 8時30分～18時(土) 8時～18時(小学校の長期休業期間) ・活動内容 クラブ活動(キッズクラフトクラブ・おはなしクラブ・バドミントンクラブ)	行事の開催数	回	12	13	108%	12	13	108%	利用児童数	人	10,000	10,369	104%	10,000	10,968	110%	6,841	7,590	7,521	高	指導者や遊具等の設備をさらに充実させ、親子連れの利用を促進することで、成果の向上を図ることは可能である。	なし	嘱託職員1名、臨時職員3名で運営してあり、コスト削減の余地はない。	拡大	遊具の老朽化による更新など、施設に係る整備や行事内容やPRの方法等の見直しにより、大川町外の利用者の増加を図ることができる。	遊具などの経年劣化等が顕著であり、年次的に整備を行う時期にきていること、さらに、トイレが男女兼用となっているため、その解消を図る必要があることから、そのための費用等について予算要求を行う予定。その他の経費については例年並みの予算要求を行う予定。	拡大	教育委員会所管の「留守家庭児童クラブ」の機能も有するとともに、児童の健康増進、情操教育に有意義な施設となっている。今後は、遊具・トイレ等について、年次的な整備を行うとともに、行事内容等の充実によって、町外の児童との交流拡大を図りたい。	
子育て支援の充実	伊万里福祉会本部支援事業	伊万里福祉会の本部会計に対する運営費を補助している。伊万里福祉会は、保育所4園(波多津、立花、大川内、みなみ)と、障害児通園事業を実施しており、本市が保育行政を推進する上で不可欠な法人であることから法人経営の安定化のために役員報酬相当分を補助するもの。	補助金額	円	1,003,000	1,003,000	100%	987,000	987,000	100%	運営している私立保育園の入所児童数	人	410	422	103%	420	421	100%	1,003	987	987	なし	法人運営の安定化のため現状を維持していくが、これ以上の運営費支援による成果向上の余地はない	なし	段階的な補助金の削減も行ったが、これ以上の削減は本部会計に支障をきたすため削減の余地はない	維持	これ以上の削減は4園を運営している伊万里福祉会本部会計に支障をきたすため、現状を維持する。	今後、公立保育園の民営化等を検討する際に伊万里福祉会とも相談しながら進めていく必要もあり、現状維持で要求する。	維持	伊万里福祉会の適正運営を図るため、引き続き運営費に対し補助を行う。	
子育て支援の充実	子育てファミリーサポートセンター事業	依頼会員と提供会員による相互援助活動。事前登録が必要で、依頼会員それぞれのケースに応じて提供会員とのコーディネートを図り、その後サービスを開始する。料金は個人間の授受(600円～800円)。提供会員登録講習会を年に2回行う。	提供会員養成研修会開催回数	回	2	2	100%	2	2	100%	提供会員(サポートセンター)登録数	人	70	57	81%	60	66	110%	179	214	207	中	周知方法の工夫等により、講習会を受ける人が増える可能性はある。	なし	必要最小限の経費で行っており、これ以上の削減余地はない。	維持	講師の選定を工夫したり、周知に力を入れる必要があり、これ以上の削減は厳しく、現状維持とする。	周知等の工夫は必要だが、例年通りで要求する。	維持	提供会員の増に努め、子育てファミリーサポート業務を継続する。	
子育て支援の充実	病後児保育事業	児童が病後回復期で、保護者が就労等している場合において、自宅での保育が困難な状況になったとき、対応する保育サービスを行う。 【名称】伊万里市病後児保育室すこやか 【実施形態】病後児対応型 定員2名	病後児保育登録者数	人	270	223	83%	270	192	71%	利用者数	人	50	28	56%	50	20	40%	3,535	3,545	3,533	高	事業の周知徹底を図り、登録者数の増加に努める必要がある。	なし	看護師と保育士を各1名を配置しなければならず、コスト削減の余地はない。	維持	定員2名を維持するためには看護師と保育士の雇用は必要である。	小児科医等への委託も検討しながら、費用対効果を検証し、まずは現状維持で要求する。	維持	現在の病後児保育体制を継続する。	
子育て支援の充実	障害児保育促進事業	重度の障害あるいは、軽度の障害を持つ児童を保育している施設に対し、運営経費の一部を助成する。 【重度の障害児】 補助単価:45,380円/月・人 【軽度の障害児】 補助単価:30,250円/月・人	障害児の受入園数(重度)	園	3	5	167%	3	4	133%	障害児の受入人数(重度)	人	3	6	200%	3	6	200%	4,205	4,705	4,632	低	年度により対象児童の増減はあるが、保育ニーズに対する対応はできており、さらなる成果向上は難しい。	低	補助単価を下げればコストは下がるが、加配職員の人員費分も払っておらず、これ以上の単価削減は難しい。	維持	保育の必要性がある障害児を施設側も受け入れざるを得ず、多くかかった経費分を市が一部補助するのは公の役割であり、維持していくべきである。	対象児童数に増減はあるが、補助単価はそのまま要求する。	維持	障害のある児童を保育している施設に対し、その経費の一部を助成することを継続する。	
子育て支援の充実	延長保育促進事業	保護者の多様化する就労形態に対応するため、認定区分を超えて延長保育を行う保育園に対する対象経費を補助する。 【保育標準時間認定】 ・要件:11時間の開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施 ・補助基準額 300,000円/1施設・年額 【保育短時間認定】 ・要件 施設で指定する保育短時間(8時間)を超えて1時間以上の延長保育を実施 ・補助基準額 18,300円/児童・年額	実施保育園数	園	24	18	75%	24	18	75%	月の平均利用児童数	人	100	90	90%	130	89	68%	7,066	7,084	6,645	なし	延長保育を実施している保育園への補助であり、補助基準を満たす市内全18園が対象となっているため、これ以上の成果向上の余地はない。	低	延長保育実施に要する費用については、補助金額では足りないものがあり、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	延長保育は保護者のニーズの一環であり、私立保育園全園で実施されており、国庫補助が続けば、今後も助成を続ける。	実施園は減ることはなく、例年通り要求する。	維持	延長保育を行う保育園に対し、その経費の一部を補助することを継続する。	
子育て支援の充実	公立保育園運営交付金事業	公立保育園園長の裁量予算として、各園に配分し、修繕や遊具の購入など様々な用途に活用してもらう。	交付金配分施設数	園	-	-	-	6	6	100%	購入備品、修繕等件数	件	-	-	-	30	28	93%	-	752	752	中	1件あたりの金額を抑えることができれば、成果は上がる。	なし	当該予算のお陰で、早急な修繕等が可能となり、コスト削減は難しい。	維持	公立施設の修繕等は本来、公立保育園管理運営事業の修繕料等で行うべきであるが、この園長裁量予算があるため、園長の判断で早期対応が可能となっており、今後も維持していくべきである。	引き続き、同額で要求する。	維持	公立保育園の円滑な運営のため、今後も補助を継続する。	

平成30年度 行政評価表:子育て支援課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善															
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H29年度		H30年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	事業 評価	1次評価(担当者評価)		2次評価								
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価			
子育て支援の充実	私立保育園整備促進事業	国の保育所等整備交付金等を利用して、私立保育園等の改築、大規模改修、防犯対策などに要する経費の一部を助成する。 (国1/2、市1/4、事業者1/4)	補助金額	千円	-	-	-	6,868	6,868	100%	施設整備を行った施設数	園	-	-	-	2	2	100%	-	6,873	6,868	なし	負担割合は市町村1/4と決められている。	なし	国の補助基準に基づき助成しており、削減余地はない。	維持	H29については、防犯対策であったが、私立保育園についても古い施設があり、要望があれば応えていく必要がある。	要望をとり、希望があれば要求する。ただし、一度にはできないため、優先順位をつけて要求する。	維持	私立保育園からの要望に基づき、施設整備補助を継続する。		
子育て支援の充実	保育対策総合支援事業	国の保育対策総合支援事業費補助金を活用して ①短時間勤務の保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げ、保育士の負担軽減と保育士確保を図るための経費補助(国3/4 県1/8、市1/8) ②睡眠中などの場面で発生しやすい事故防止を防止するための備品購入費補助を行う。 (国1/2 県1/4 市1/4)	補助金交付施設数	園	-	-	-	6	6	100%	①保育補助者雇上人数	人	-	-	-	1	1	100%	-	2,069	1,784	なし	負担割合は市町村1/4と決められている。	なし	国の補助基準に基づき助成しており、削減余地はない。	縮小	事故防止用の備品購入補助は、H30限りで終了したため	保育補助者雇上については、要望があれば要求する。	縮小	私立保育園からの要望があれば、補助を行う。		
子育て支援の充実	大坪保育園・公民館複合施設整備事業	大坪保育園の老朽化に伴い、国の公共施設等適正管理推進事業債を活用した大坪公民館との複合施設整備を行うため、基本設計を行う。	事業進捗率	%	-	-	-	25	25	100%	事業進捗率	%	-	-	-	25	25	100%	-	3,316	3,169	なし	スケジュールを決めて進めているため	低	今後の実施設計で事業費が算出されるが、現段階では、コストの削減余地があるとは言えない。	拡大	今後、実施設計、工事と進むことから年度ごとに予算は拡大していく。	9月補正で工事費を要求する。(継続費設定)	拡大	複合施設整備に向け、スケジュールに沿って事業を促進する。		